

津市監第352号

平成27年8月17日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 高 松 和 也

津市監査委員 駒 田 修 一

津市監査委員 安 藤 友 昭

津市監査委員 倉 田 寛 次

平成26年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 26 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成26年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	14
2	平成26年度津市工業用水道事業会計決算の状況	16
(1)	事業実績	16
(2)	予算の執行状況	16
(3)	経営成績	18
(4)	財政状態	21
(5)	まとめ	24
3	平成26年度津市駐車場事業会計決算の状況	25
(1)	事業実績	25
(2)	予算の執行状況	25
(3)	経営成績	27
(4)	財政状態	29
(5)	まとめ	32
4	平成26年度津市農業共済事業会計決算の状況	33
(1)	事業実績	33
(2)	予算の執行状況	37
(3)	経営成績	39
(4)	財政状態	43
(5)	まとめ	44

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 26 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 26 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成 26 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 26 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 26 年度津市駐車場事業会計決算
- 4 平成 26 年度津市農業共済事業会計決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 27 年 6 月 30 日から同年 8 月 14 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成 26 年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 26 年度の事業実績は、表 1 のとおりであり、平成 26 年度末の上水道における給水区域内人口は 27 万 7,639 人で、平成 25 年度に比べ 1,078 人 (0.4%) の減少、給水人口は 27 万 6,528 人で、平成 25 年度に比べ 1,074 人 (0.4%) 減少しており、普及率は 99.6 パーセントとなっている。総配水量は 3,999 万 7,123 立方メートルで、このうち県営水道から 1,958 万 8,849 立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の 49.0 パーセントを占めている。

有収率は 85.18 パーセントで、平成 25 年度から 0.50 ポイント低下している。

表 1 水道事業実績

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	277,639	278,717	△ 1,078	△ 0.4	
給 水 人 口	人	276,528	277,602	△ 1,074	△ 0.4	
普 及 率 (注 1)	%	99.6	99.6	0	0.0	
給 水 戸 数	戸	128,977	127,932	1,045	0.8	
総 配 水 量	m ³	39,997,123	40,812,790	△ 815,667	△ 2.0	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	19,588,849	21,941,254	△ 2,352,405	△ 10.7	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	49.0	53.8	△ 4.8	△ 8.9	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	109,581	111,816	△ 2,235	△ 2.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	120,686	125,617	△ 4,931	△ 3.9	
1 日 配 水 能 力	m ³	221,134	221,134	0	0.0	
有 収 水 量	m ³	34,067,891	34,967,688	△ 899,797	△ 2.6	
内 訳	一 般 用	m ³	33,999,439	34,884,954	△ 885,515	△ 2.5
	公 衆 浴 場 用	m ³	36,556	35,259	1,297	3.7
	一 時 用	m ³	31,896	47,475	△ 15,579	△ 32.8
有 収 率 (注 2)	%	85.18	85.68	△ 0.50	△ 0.6	
給 水 工 事 件 数	件	5,173	5,564	△ 391	△ 7.0	
建 設 改 良 費	千円	1,548,352	1,903,766	△ 355,414	△ 18.7	
職 員 数	人	90	92	△ 2	△ 2.2	

(注 1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注 2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成26年度の収益的収入は、予算額77億5,433万4千円に対し、決算額は77億4,121万円（うち仮受消費税及び地方消費税4億4,662万6千円）で、収入率は99.8パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	7,754,334	(446,626) 7,741,210	△ 13,124	99.8
営 業 収 益	6,652,614	(431,790) 6,522,753	△ 129,861	98.0
営 業 外 収 益	1,091,342	(14,782) 1,020,844	△ 70,498	93.5
特 別 利 益	10,378	(54) 197,614	187,236	-

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成26年度の収益的支出は、予算額88億6,520万1千円に対し、決算額は84億4,249万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億9,534万7千円）で、執行率は95.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	8,865,201	(295,347) 8,442,496	422,705	95.2
営 業 費 用	6,754,920	(295,347) 6,560,502	194,418	97.1
営 業 外 費 用	499,472	427,041	72,431	85.5
特 別 損 失	1,610,809	1,454,953	155,856	90.3

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成26年度の資本的収入は、予算額9億5,123万円に対し、決算額は9億1,829万6千円で、収入率は96.5パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	951,230	918,296	△ 32,934	96.5
企 業 債	489,500	489,500	0	100.0
出 資 金	29,400	29,400	0	100.0
補 助 金	337,734	337,735	1	100.0
負 担 金	69,581	36,634	△ 32,947	52.6
繰 入 金	25,015	25,027	12	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成26年度の資本的支出は、予算額27億1,242万6千円に対し、決算額は25億7,768万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億1,049万6千円）で、執行率は95.0パーセントとなり、1億3,474万1千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億5,938万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,842万3千円、過年度分損益勘定留保資金15億7,096万6千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,712,426	(110,496) 2,577,685	0	134,741	95.0
建 設 改 良 費	1,793,145	(110,496) 1,658,848	0	134,297	92.5
企 業 債 償 還 金	918,826	918,824	0	2	100.0
投 資	455	14	0	441	3.1

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	489,500	489,500	0
た な 卸 資 産 購 入	37,176	23,544	13,632

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	837,543	807,083	30,460

カ 未収給水収益に係る特別損失等

未収給水収益に係る特別損失等の状況は、表8のとおりである。

表8 特別損失（未収給水収益）の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不 納 欠 損 額	2,037	26,675	2,301	28,896	△ 264	△ 2,221
過 年 度 減 額	265	2,489	217	1,491	48	998
計	2,302	29,164	2,518	30,387	△ 216	△ 1,223

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成26年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は72億9,458万4千円、総費用は80億8,603万7千円で、7億9,145万3千円の純損失が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	6,090,962	83.5		営業費用	6,265,155	77.5		△ 174,192
営業外収益	1,006,063	13.8		営業外費用	367,200	4.5		638,863
特別利益	197,560	2.7		特別損失	1,453,683	18.0		△ 1,256,123
計	7,294,584	100.0		計	8,086,037	100.0		△ 791,453

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。営業外収益のうちの長期前受金戻入及び特別利益のうちのその他特別利益については、地方公営企業法及び関係政省令の改正により、平成26年度から新会計基準が適用となったことにより発生した収益である。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成26年度		平成25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	6,090,962	83.5	6,136,204	94.2	△ 45,242	△ 0.7
給水収益	5,661,604	77.6	5,824,789	89.4	△ 163,185	△ 2.8
受託工事収益	382,652	5.2	270,941	4.2	111,711	41.2
その他営業収益	46,706	0.6	40,473	0.6	6,233	15.4
営業外収益	1,006,063	13.8	377,094	5.8	628,969	166.8
受取利息及び配当金	5,740	0.1	23,191	0.4	△ 17,451	△ 75.2
他会計補助金	34,394	0.5	39,122	0.6	△ 4,728	△ 12.1
長期前受金戻入	633,259	8.7	0	0.0	633,259	0.0
雑収益	167,614	2.3	140,461	2.2	27,153	19.3
新規給水加入金	165,056	2.3	174,320	2.7	△ 9,264	△ 5.3
特別利益	197,560	2.7	515	0.0	197,045	-
過年度損益修正益	1,090	0.0	515	0.0	575	111.7
その他特別利益	196,470	2.7	0	0.0	196,470	0.0
計	7,294,584	100.0	6,513,813	100.0	780,771	12.0

未収給水収益の収入状況は、表 11 のとおりであり、平成 26 年度の収入済額は 60 億 6,667 万 6 千円で、調定額 67 億 803 万 1 千円に対し、90.4 パーセントの収入率となっている。

なお、不納欠損額は 2,667 万 5 千円で、消滅時効の期間が経過した債権を欠損処理したものである。

表 11 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 入 率
平 成 2 6 年 度	現年度分	6,092,518	5,546,736	0	545,782	91.0
	過年度分	615,513	519,940	26,675	68,898	84.5
	計	6,708,031	6,066,676	26,675	614,680	90.4
平 成 2 5 年 度	現年度分	6,116,120	5,573,812	0	542,308	91.1
	過年度分	622,479	517,889	28,896	75,694	83.2
	計	6,738,599	6,091,701	28,896	618,002	90.4
増 減	現年度分	△ 23,602	△ 27,076	0	3,474	△ 0.1
	過年度分	△ 6,966	2,051	△ 2,221	△ 6,796	1.3
	計	△ 30,568	△ 25,025	△ 2,221	△ 3,322	0.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 12 のとおりである。特別損失のうち、減損損失及びその他特別損失については、平成 26 年度から新会計基準が適用となったことにより発生した費用である。

なお、主要な経費の内容は、表 13 のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,265,155	77.5	6,091,957	93.9	173,198	2.8
原水及び浄水費	2,890,602	35.7	2,958,609	45.6	△ 68,007	△ 2.3
配水及び給水費	613,068	7.6	601,395	9.3	11,673	1.9
受託工事費	347,313	4.3	265,687	4.1	81,626	30.7
業 務 費	324,525	4.0	302,584	4.7	21,941	7.3
総 係 費	327,786	4.1	338,439	5.2	△ 10,653	△ 3.1
減価償却費	1,685,105	20.8	1,609,307	24.8	75,798	4.7
資産減耗費	76,579	0.9	15,788	0.2	60,791	385.0
その他営業費用	176	0.0	148	0.0	28	18.9
営 業 外 費 用	367,200	4.5	368,871	5.7	△ 1,671	△ 0.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	303,392	3.8	316,303	4.9	△ 12,911	△ 4.1
繰延勘定償却	8,998	0.1	28,140	0.4	△ 19,142	△ 68.0
雑 支 出	54,810	0.7	24,428	0.4	30,382	124.4
特 別 損 失	1,453,683	18.0	29,122	0.4	1,424,561	-
減 損 損 失	203,242	2.5	0	0.0	203,242	0.0
過年度損益修正損	2,489	0.0	29,122	0.4	△ 26,633	△ 91.5
その他特別損失	1,247,951	15.4	0	0.0	1,247,951	0.0
計	8,086,037	100.0	6,489,949	100.0	1,596,088	24.6

表13 主要な経費の内容

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職員給与費(注1)	575,628	9.2	621,405	10.0	△ 45,777	△ 7.4
支 払 利 息	303,392	4.8	316,303	5.1	△ 12,911	△ 4.1
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,761,685	28.0	1,625,095	26.2	136,590	8.4
動 力 費	165,043	2.6	147,040	2.4	18,003	12.2
受 水 費	2,295,959	36.5	2,389,932	38.6	△ 93,973	△ 3.9
そ の 他 (注2)	1,183,335	18.8	1,095,367	17.7	87,968	8.0
計	6,285,042	100.0	6,195,141	100.0	89,901	1.5

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

平成 26 年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成 26 年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 14 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.6	50.6	△ 1.0
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.8	89.0	1.8
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.6	56.8	△ 2.2
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	23.4	24.0	△ 0.6
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.5	10.1	0.4
給水量 1 万 m ³ 当たり 職 員 数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量(千 m3)} \div 365 \times 0.1}$	8.0	8.0	0.0
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,687.0	3,605.2	81.8
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	454,239	454,126	113
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	81,213	79,691	1,522
給水量 1 m ³ 当たり 供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	166.19	166.58	△ 0.39
給水量 1 m ³ 当たり 給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	165.89	177.16	△ 11.27

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 26 年度は 49.6 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、1.0 ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 26 年度は 90.8 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、1.8 ポイント上昇している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が 100 パーセントに近いことが望ましいものであり、平成 26 年度は 54.6 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、2.2 ポイント低下している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成 26 年度は 23.4 で、平成 25 年度の状況と比較する

と、0.6ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成26年度は10.5で、平成25年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

f 給水量1万m³当たり職員数

事業規模に対する職員数の適正性を判断する指標で、数値が小さいほど良好であることを示すものであり、平成25年度は8.0人で、平成25年度と同値である。

g 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成26年度は3,687.0人で、平成25年度の状況と比較すると、81.8人増加している。

h 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成26年度は45万4,239立方メートルで、平成25年度の状況と比較すると、113立方メートル増加している。

i 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成26年度は8,121万3千円で、平成25年度の状況と比較すると、152万2千円増加している。

j 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成26年度は166.19円となっており、平成25年度の状況と比較すると、0.39円減少している。

k 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成26年度は165.89円となっており、平成25年度の状況と比較すると、11.27円減少している。

(イ) 経営比率

平成26年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成26年度	平成25年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.5	100.7	△ 4.2
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	90.2	100.4	△ 10.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	1.0	0.1	0.9
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.4	5.4	0.0
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	21.6	20.7	0.9
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.8	9.6	△ 0.8

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 26 年度は 96.5 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、4.2 ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 26 年度は 90.2 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、10.2 ポイント低下した。これは、主に新会計基準の適用による特別損失の増加によるものである。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 26 年度は 1.0 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、0.9 ポイント上昇している。これは、主に新会計基準の適用による総資本の減少によるものである。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 26 年度は 5.4 パーセントで、平成 25 年度と同値である。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 26 年度は 21.6 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、0.9 ポイント上昇している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 26 年度は 8.8 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、0.8 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成 26 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表 16 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

なお、新会計基準の適用により、借入資本金が資本の部から負債の部に計上されることとなったこと等により、平成 26 年 3 月 31 日現在の資産・負債・資本の状況と、平成 26 年 4 月 1 日現在の資産・負債・資本の状況は異なるものとなるため、新会計基準への移行の状況が分かるよう、期首ではなく平成 25 年度期末（平成 26 年 3 月 31 日現在）の状況と平成 26 年度期末（平成 27 年 3 月 31 日現在）の状況を比較した。

表16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年3月31日現在 (期 末)	平成26年3月31日現在 (平成25年度期末)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	38,553,998	40,652,265	△ 2,098,267	△ 5.2
	流 動 資 産	6,639,436	6,748,124	△ 108,688	△ 1.6
	繰 延 勘 定	0	8,998	△ 8,998	△ 100.0
資 産 合 計	45,193,434	47,409,387	△ 2,215,953	△ 4.7	
負 債	固 定 負 債	13,442,754	2,000	13,440,754	-
	流 動 負 債	1,617,125	704,576	912,549	129.5
	繰 延 収 益	12,180,613	0	12,180,613	0.0
	計	27,240,492	706,576	26,533,916	-
資 本	資 本 金	7,304,722	21,006,990	△ 13,702,268	△ 65.2
	剰 余 金	10,648,219	25,695,821	△ 15,047,602	△ 58.6
	計	17,952,942	46,702,812	△ 28,749,870	△ 61.6
負 債 ・ 資 本 合 計	45,193,434	47,409,387	△ 2,215,953	△ 4.7	

(ア) 資 産

資産の総額は451億9,343万4千円で、平成25年度期末に比べ22億1,595万3千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は385億5,399万8千円で、平成25年度期末に比べ20億9,826万7千円減少した。これは、主に新会計基準の適用により、補助金等により取得した償却資産の未償却部分について、期間の経過に応じて減価償却を行ったことによるものである。

b 流動資産

流動資産は66億3,943万6千円で、平成25年度期末に比べ1億868万8千円減少した。これは、主に未収金が減少したことによるものである。

c 繰延勘定

繰延勘定は、その全額が開発費で、平成26年度に全額償却が行なわれたことにより0円となった。

(イ) 負 債

負債の総額は272億4,049万2千円で、平成25年度期末に比べ265億3,391万6千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は134億4,275万4千円で、平成25年度期末に比べ134億4,075万4千円増加した。これは、主に新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を負債の部に計上することとなったことによるものである。

b 流動負債

流動負債は16億1,712万5千円で、平成25年度期末に比べ9億1,254万9千円増加した。これは、主に新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を

負債の部に計上したもののうち、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に計上することとなったことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は121億8,061万3千円で、これは新会計基準の適用により新たに設定された科目であり、補助金等により取得した償却資産について、長期前受金として計上したもののうち、未償却の部分である。

(ウ) 資 本

資本の総額は179億5,294万2千円で、平成25年度期末に比べ287億4,987万円減少しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は73億472万2千円で、平成25年度期末に比べ137億226万8千円減少した。これは、新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を負債の部に計上することとなったことによるものである。

b 剰余金

剰余金は106億4,821万9千円で、平成25年度期末に比べ150億4,760万2千円減少した。これは、主に新会計基準の適用により償却資産の取得に伴い交付された補助金等について、資本剰余金から負債の部の長期前受金に計上することとなったことによるものである。

イ 財務比率

平成26年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成26年度	平成25年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.3	85.8	△ 0.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(注1)}}{\text{総資本(注2)}} \times 100$	29.7	29.0	0.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	39.7	69.6	△ 29.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本}} \times 100$	88.5	87.0	1.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	127.9	123.3	4.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	410.6	957.8	△ 547.2

(注1) 平成25年度は、固定負債+借入資本金で算出

(注2) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成26年度は85.3パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成26年度は29.7パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、0.7ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成26年度は39.7パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、29.9ポイント低下している。これは、主に新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を負債の部に計上することとなったこと及び償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、資本剰余金から負債の部の長期前受金に計上することとなったことにより、自己資本金及び剰余金が減少したためである。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成26年度は88.5パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、1.5ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成25年度は127.9パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、4.6ポイント上昇している。これは、主に新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を負債の部に計上することとなったこと及び償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、資本剰余金から負債の部の長期前受金に計上することとなったことにより、自己資本金及び剰余金が減少したためである。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成26年度は410.6パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、547.2ポイント低下している。これは、主に新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を負債に計上したもののうち、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に計上することとなったことにより、流動負債が増加したことによるものである。

(5) まとめ

平成26年度の水道事業は、新会計基準が適用され、借入資本金を負債に計上することになったことなどにより、表16のとおり資産・負債・資本の状況が大きく変化した。また、引当金の計上の義務化、固定資産の減損会計の実施に伴い、特別利益、特別損失が発生した。このことにより、最終的な損益は7億9,145万3千円の純損失が発生する結果となった。しかしながら、償却資産の取得に伴い過去に交付された補助金等の減価償却見合い分の収益化により、利益剰余金が発生したため、前年度繰越欠損金8億6,037万6千円が消滅し、平成26年度末における利益剰余金は100億2,347万7千円となった。ただしこの利益剰余金については、新会計基準の適用により生じたものであり、既に損益勘定留保資金として、補てん財源に使用されており、経営状況の変化を表すものでは

ないものである。

次に、平成26年度の水道事業の事業実績をみると、給水戸数が12万8,977戸、有収水量は3,406万7,891立方メートルで、有収率は85.18パーセントであり、経営成績について見ると、総収益は72億9,458万4千円、総費用は80億8,603万7千円で、7億9,145万3千円の純損失が生じた。また、平成26年度では平成25年度と比較し、総配水量、有収水量、有収率が減少したことで給水収益が減少したことにより、1億7,419万2千円の営業損失が生じた。

平成26年度からの新会計基準の適用は、企業会計の原則を取り入れることで、財務状況の透明性を図ることで、更なる経済性の発揮を求められていることから、一層の効率的、効果的な経営の確保に努めるとともに、営業収益に直結する給水収益の収入状況については、不納欠損額は2,667万5千円、未収金は6億1,468万円と減少しているものの、有収水量等の減少により、収入済額は減少していることから、使用者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、上下水道局が一体となって連携を図り、より積極的な未収金対策についても引き続き取り組まれない。

2 平成26年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成26年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は33万6,273立方メートルで、平成25年度に比べ4万2,822立方メートル(11.3%)減少している。

有収水量は33万2,269立方メートルで、平成25年度に比べ4万650立方メートル(10.9%)減少し、有収率は98.81パーセントで、平成25年度に比べ0.44ポイント上昇している。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	336,273	379,095	△ 42,822	△ 11.3
1 日 平 均 配 水 量	m ³	921	1,039	△ 118	△ 11.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,633	1,719	△ 86	△ 5.0
有 収 水 量	m ³	332,269	372,919	△ 40,650	△ 10.9
有 収 率	%	98.81	98.37	0.44	0.4
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成26年度の収益的収入は、予算額2,892万3千円に対し、決算額は2,906万6千円(うち仮受消費税及び地方消費税168万6千円)で、収入率は100.5パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	28,923	(1,686) 29,066	143	100.5
営 業 収 益	23,328	(1,686) 23,517	189	100.8
営 業 外 収 益	108	62	△ 46	57.4
特 別 利 益	5,487	5,488	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成26年度の収益的支出は、予算額2,382万1千円に対し、決算額は2,235万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税38万7千円）で、執行率は93.9パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	23,821	(387) 22,358	1,463	93.9
営 業 費 用	23,250	(387) 21,852	1,398	94.0
営 業 外 費 用	571	506	65	88.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成26年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成26年度の資本的支出は、予算額65万9千円に対し、決算額は26万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税1万9千円）で、執行率は39.8パーセントである。

なお資本的収入額が資本的支出額に不足する額26万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1万9千円及び過年度分損益勘定留保資金24万3千円で補てんした。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	659	(19) 262	0	397	39.8
建 設 改 良 費	659	(19) 262	0	397	39.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成26年度の収益・費用は表5のとおりとなっており、総収益は2,738万1千円、総費用は2,069万2千円で、668万9千円の純利益が生じている。

表5 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金 額		構成比	総費用	金 額		構成比	損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比		
営 業 収 益	21,831	79.7	営 業 費 用	20,692	100.0	1,139		
営 業 外 収 益	62	0.2	営 業 外 費 用	0	0.0	62		
特 別 利 益	5,488	20.0	特 別 損 失	0	0.0	5,488		
計	27,381	100.0	計	20,692	100.0	6,689		

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	21,831	79.7	22,723	99.4	△ 892	△ 3.9
給 水 収 益	21,831	79.7	22,723	99.4	△ 892	△ 3.9
営 業 外 収 益	62	0.2	127	0.6	△ 65	△ 51.2
受取利息及び配当金	32	0.1	115	0.5	△ 83	△ 72.2
雑 収 益	30	0.1	12	0.1	18	150.0
特 別 利 益	5,488	20.0	0	0.0	5,488	0.0
そ の 他 特 別 利 益	5,488	20.0	0	0.0	5,488	0.0
計	27,381	100.0	22,851	100.0	4,530	19.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表7のとおりである。

表7 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	20,692	100.0	19,250	100.0	1,442	7.5
原 水 及 び 浄 水 費	3,450	16.7	2,424	12.6	1,026	42.3
配 水 及 び 給 水 費	50	0.2	0	0.0	50	0.0
総 係 費	11,509	55.6	11,125	57.8	384	3.5
減 価 償 却 費	5,683	27.5	5,701	29.6	△ 18	△ 0.3

エ 経営分析指標

平成26年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成26年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表8のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成26年度	平成25年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	224.2	252.7	△ 28.5
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	46.7	49.0	△ 2.3
	有形固定資産			
給水量1m ³ 当たり 供給単価 (円)	給水収益	65.70	60.93	4.77
	年間総有収水量			
給水量1m ³ 当たり 給水原価 (円)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価) 年間総有収水量	62.27	51.62	10.65

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成26年度は224.2で、平成25年度の状況と比較すると、28.5ポイント低下している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成26年度は46.7で、平成25年度の状況と比

較すると2.3ポイント低下している。

c 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成26年度は65.70円となっており、平成25年度の状況と比較すると、4.77円増加している。

d 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成26年度は62.27円となっており、平成25年度の状況と比較すると、10.65円増加している。

(イ) 経営比率

平成26年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表9のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成26年度	平成25年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	105.5	118.0	△12.5
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	132.3	118.7	13.6
総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.6	1.8	△1.2

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成26年度は105.5パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、12.5ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成26年度は132.3パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、13.6ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成26年度は0.6パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、1.2ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成26年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表10のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

なお、新会計基準の適用により、資本剰余金が資本の部から負債の部に計上されることとなったこと等により、平成26年3月31日現在の資産・負債・資本の状況と、平成26年4月1日現在の資産・負債・資本の状況は異なるものとなるため、新会計基準への移行の状況が分かるよう、期首ではなく平成25年度期末（平成26年3月31日現在）の状況と平成26年度期末（平成27年3月31日現在）の状況を比較した。

表10 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成27年3月31日現在 (期 末)	平成26年3月31日現在 (平成25年度期末)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	71,979	77,420	△ 5,441	△ 7.0
	流 動 資 産	138,550	131,418	7,132	5.4
資 産 合 計		210,529	208,838	1,691	0.8
負 債	固 定 負 債	0	5,488	△ 5,488	△ 100.0
	流 動 負 債	6,123	5,633	490	8.7
	繰 延 収 益	83	0	83	0.0
	計	6,206	11,121	△ 4,915	△ 44.2
資 本	資 本 金	131,980	131,980	0	0.0
	剰 余 金	72,343	65,737	6,606	10.0
	計	204,323	197,717	6,606	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計		210,529	208,838	1,691	0.8

(ア) 資 産

資産の総額は2億1,052万9千円で、平成25年度期末に比べ169万1千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は7,197万9千円で、平成25年度期末に比べ544万1千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億3,855万円で、平成25年度期末に比べ713万2千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は620万6千円で、平成25年度期末に比べ491万5千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

地方公営企業法及び関係政省令の改正により、平成26年度から新会計基準が適用となったことで、平成25年度まで固定負債の全額を占めていた修繕引当金が、全額戻入されたため、0円となった。

b 流動負債

流動負債は612万3千円で、その全額が未払金であり、平成25年度期末に比べ49万円増加した。

c 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、これは新会計基準の適用により新たに設定された科目であり、補助金等により取得した償却資産について、長期前受金として計上したものの未償却の部分である。

(ウ) 資本

資本の総額は2億432万3千円で、平成25年度期末に比べ660万6千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,198万円で、平成25年度期末と同額である。

b 剰余金

剰余金は7,234万3千円で、平成25年度期末に比べ660万6千円増加した。これは、主に純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成26年度の主な財務比率は、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成26年度	平成25年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	34.2	37.1	△ 2.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(注1)}}{\text{総資本(注2)}} \times 100$	0.0	2.6	△ 2.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	97.1	94.7	2.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本}} \times 100$	35.2	38.1	△ 2.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	35.2	39.2	△ 4.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,262.6	2,333.0	△ 70.4

(注1) 平成25年度は、固定負債+借入資本金で算出

(注2) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成26年度は34.2パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、2.9ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成26年度は新会計基準の適用により、平成25年度まで固定負債の全額を占めていた修繕引当金が全額戻入され、固定負債が無くなったため、0パーセントとなった。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成26年度は97.1パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、2.4ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成26年度は35.2パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、2.9ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己

資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、平成 26 年度は 35.2 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、4.0 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 26 年度は 2,262.6 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、70.4 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成 26 年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が 1 事業所、有収水量は 33 万 2,269 立方メートルで、有収率は 98.81 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 2,738 万 1 千円、総費用は 2,069 万 2 千円で、668 万 9 千円の純利益が生じているが、純利益のうち、特別利益 548 万 8 千円については、新会計基準の適用により、修繕引当金を全額戻入したことにより生じたものである。また、収益に直結する有収率は、平成 25 年度に比べ 0.44 ポイント上昇している。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているものの、今後も引き続き、有収率の向上及び施設の維持管理に努められたい。

3 平成 26 年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 26 年度の駐車場別の利用状況は、表 1 のとおりであり、駐車場の総利用台数は 77 万 1,446 台、1 日平均台数は 2,121 台で、回転率は 2.08 回であった。

また、駐車場別の利用台数を平成 25 年度と比較すると、お城東駐車場は 99 台の増加、フェニックス通り駐車場は 2,098 台の増加、アスト駐車場は 1 万 5,543 台の増加、ポルタひさい駐車場は 6 万 4,213 台の増加、全体では 8 万 1,953 台の増加となった。

表 1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率 (注)
平成26年度	お城東駐車場	179	95,967	265	1.48
	フェニックス 通り 駐 車 場	161	156,807	434	2.70
	アスト駐車場	380	367,267	1,007	2.65
	ポルタひさい 駐 車 場	300	151,405	415	1.38
	計	1,020	771,446	2,121	2.08
平成25年度	お城東駐車場	179	95,868	264	1.47
	フェニックス 通り 駐 車 場	161	154,709	428	2.66
	アスト駐車場	380	351,724	964	2.54
	ポルタひさい 駐 車 場	300	87,192	412	1.37
	計	1,020	689,493	2,068	2.03
増 減	お城東駐車場	0	99	1	0.01
	フェニックス 通り 駐 車 場	0	2,098	6	0.04
	アスト駐車場	0	15,543	43	0.11
	ポルタひさい 駐 車 場	0	64,213	3	0.01
	計	0	81,953	53	0.05

(注) 回転率=1 日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 26 年度の収益的収入は、予算額 2 億 4,928 万 4 千円に対し、決算額は 2 億 6,163 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,935 万 9 千円）で、収入率は 105.0 パーセントであった。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収入率
駐 車 場 事 業 収 益	249,284	(19,359) 261,631	12,347	105.0
営 業 収 益	248,548	(19,274) 260,174	11,626	104.7
営 業 外 収 益	736	(85) 1,457	721	198.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成26年度の収益的支出は、予算額2億4,582万6千円に対し、決算額は2億909万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税1,101万9千円）で、執行率は85.1パーセントであった。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	245,826	(11,019) 209,091	36,735	85.1
営 業 費 用	223,659	(11,019) 193,908	29,751	86.7
営 業 外 費 用	15,793	15,183	610	96.1
特 別 損 失	6,374	0	6,374	0.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成26年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成26年度の資本的支出は、予算額7,486万7千円に対し、決算額は7,453万2千円であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,453万2千円は、当年度分損益勘定留保資金3,908万3千円及び運転資金3,544万9千円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	74,867	(464) 74,532	335	99.6
建 設 改 良 費	10,647	(464) 10,315	332	96.9
企 業 債 償 還 金	30,718	30,716	2	100.0
他会計長期借入金償還金	33,502	33,501	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表5のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表5 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	4,900	4,137	763

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	14,826	5,164	9,662

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成26年度の収益・費用は表7のとおりとなっており、総収益は2億4,227万5千円、総費用は1億9,068万円で、5,159万5千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比	
営 業 収 益	240,901	99.4		営 業 費 用	182,889	95.9	58,012
営 業 外 収 益	1,374	0.6		営 業 外 費 用	7,791	4.1	△ 6,417
計	242,275	100.0		計	190,680	100.0	51,595

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	240,901	99.4	231,482	98.0	9,419	4.1
駐 車 収 益	240,901	99.4	231,482	98.0	9,419	4.1
営 業 外 収 益	1,374	0.6	4,763	2.0	△ 3,389	△ 71.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51	0.0	123	0.1	△ 72	△ 58.5
雑 収 益	1,323	0.5	4,640	2.0	△ 3,317	△ 71.5
計	242,275	100.0	236,245	100.0	6,030	2.6

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	182,889	95.9	175,587	95.8	7,302	4.2
駐 車 場 管 理 費	143,805	75.4	139,989	76.3	3,816	2.7
減 価 償 却 費	38,848	20.4	35,598	19.4	3,250	9.1
資 産 減 耗 費	235	0.1	0	0.0	235	0.0
営 業 外 費 用	7,791	4.1	7,789	4.2	2	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,791	4.1	7,789	4.2	2	0.0
計	190,680	100.0	183,376	100.0	7,304	4.0

エ 経営比率

平成26年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成26年度	平成25年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	131.7	131.8	△ 0.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.0	128.8	△ 1.8
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	2.1	2.2	△ 0.1

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成26年度は131.7パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成26年度は127.0パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、1.8ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成26年度は2.1パーセントで、平成25年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成26年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表11のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

なお、新会計基準の適用により、借入資本金が資本の部から負債の部に計上されることとなったこと等により、平成26年3月31日現在の資産・負債・資本の状況と、平成26年4月1日現在の資産・負債・資本の状況は異なるものとなるため、新会計基準への移行の状況が分かるよう、期首ではなく平成25年度期末(平成26年3月31日現在)の状況と平成26年度期末(平成27年3月31日現在)の状況と比較した。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成27年3月31日現在 (平成26年度期末)	平成26年3月31日現在 (平成25年度期末)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,252,295	2,275,933	△ 23,638	△ 1.0
	流動資産	263,714	221,469	42,245	19.1
資 産 合 計		2,516,009	2,497,402	18,607	0.7
負 債	固定負債	442,834	67,535	375,299	555.7
	流動負債	110,597	12,024	98,573	819.8
	計	553,431	79,559	473,872	595.6
資 本	資 本 金	1,810,901	2,287,043	△ 476,142	△ 20.8
	剰 余 金	151,677	130,799	20,878	16.0
	計	1,962,578	2,417,842	△ 455,264	△ 18.8
負 債 ・ 資 本 合 計		2,516,009	2,497,402	18,607	0.7

(ア) 資産

資産の総額は25億1,600万9千円で、平成25年度期末に比べ1,860万7千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は22億5,229万5千円で、平成25年度期末に比べ2,363万8千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は2億6,371万4千円で、平成25年度期末に比べ4,224万5千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は5億5,343万1千円で、平成25年度期末に比べ4億7,387万2千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は4億4,283万4千円で、平成25年度期末に比べ3億7,529万9千円増加した。これは、主に新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を負債に計上することとなったことによるものである。

b 流動負債

流動負債は1億1,059万7千円で、平成25年度期末に比べ9,857万3千円増加した。これは、主に新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を負債に計上したもののうち、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に計上することとなったことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は19億6,257万8千円で、平成25年度期末に比べ4億5,526万4千円減少しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は18億1,090万1千円で、平成25年度期末に比べ4億7,614万2千円減少した。これは、主に新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を負債に計上することとなったことによるものである。

b 剰余金

剰余金は1億5,167万7千円で、平成25年度期末に比べ2,087万8千円増加した。これは5,159万5千円の純利益が生じたものの、減債積立金から一部を資本金へ繰り入れたことによるものである。

イ 財務比率

平成26年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成26年度	平成25年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.5	91.1	△ 1.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (注1)}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	17.6	23.0	△ 5.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	78.0	76.5	1.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	93.6	91.6	2.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	114.8	119.1	△ 4.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	238.4	1,841.8	△1,603.4

(注1) 平成25年度は、固定負債+借入資本金で算出

(注2) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成26年度は89.5パーセントで、平成25年度と比較すると、1.6ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成26年度は17.6パーセントで、平成25年度と比較すると、5.4ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成 26 年度は 78.0 パーセントで、平成 25 年度と比較すると、1.5 ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 26 年度は 93.6 パーセントで、平成 25 年度と比較すると、2.0 ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 26 年度は 114.8 パーセントで、平成 25 年度と比較すると、4.3 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 26 年度は 238.4 パーセントで、平成 25 年度と比較すると、1,603.4 ポイント低下している。これは、主に新会計基準の適用により借入資本金としての企業債を負債に計上したもののうち、1 年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に計上することとなったことにより、流動負債が増加したことによるものである。

(5) まとめ

平成 26 年度の 4 駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は 771,446 台、1 日平均台数は 2,121 台で、平成 25 年度と比較すると、利用台数は 8 万 1,953 台、1 日平均台数は 53 台、回転率も 0.05 回とそれぞれ増加している。また、各駐車場の利用状況を平成 25 年度と比較すると、すべての駐車場で利用台数、1 日平均台数、回転率とも増加している。

次に、平成 26 年度の経営成績を見ると、総収益は 2 億 4,227 万 5 千円、総費用は 1 億 9,068 万円で、5,159 万 5 千円の純利益が生じ、平成 26 年度末における利益剰余金は 1 億 5,167 万 7 千円となった。

しかしながら、平成 25 年度と比較すると、純利益が 127 万 5 千円の減益となっていることや、平成 26 年度からの新会計基準の適用により、企業会計の原則を取り入れ、財務状況の透明性を図り、更なる経済性の発揮を求められていることから、今後も経営状況について十分に留意し、駐車場事業の恒常的な安定化を図るため、一層の経費節減等、経営努力に取り組まれない。

4 平成 26 年度津市農業共済事業会計決算の状況

(1) 事業実績

ア 引受け、被害等の状況

共済勘定別の引受け、被害等の状況は、表 1 のとおりであり、各勘定の概要はそれぞれ次に示すとおりである。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況について、平成 26 年産水稻の引受面積は 39 万 7,606 アールで、平成 27 年産麦の引受面積は、一筆方式の引受面積が 3,097 アール、災害収入共済方式の引受面積が 8 万 7,670 アールであり、平成 25 年度と比較すると、水稻の引受面積は 5,828 アール減少し、麦の引受面積は、一筆方式が 78 アール増加し、災害収入共済方式が 527 アール増加している。

被害率(支払共済金÷共済金額×100)については、水稻が 1.36 パーセント、麦(平成 26 年産)は一筆方式が 3.80 パーセント、災害収入共済方式が 0.13 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金、法定積立金及び特別積立金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況について、引受頭数は 1,931 頭で、平成 25 年度と比較すると、91 頭増加した。

共済事故は、死産事故 50 頭、病傷事故 926 件で、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況について、平成 26 年産大豆の引受面積は、一筆方式の引受面積が 2,834 アール、全相殺方式の引受面積が 5 万 3,238 アールであり、平成 25 年度と比較すると、一筆方式が 2,041 アール増加し、全相殺方式が 3,394 アール増加している。

被害率については、全相殺方式(平成 25 年産)が 29.23 パーセント、一筆方式(平成 26 年産)については 13.28 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金が充当された。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況について、引受棟数は 175 棟で、平成 25 年度と比較すると、8 棟増加した。

被害棟数は 6 棟、被害率は 0.14 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金及び法定積立金が充当された。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表 2 のとおりである。

平成 25 年度と比較すると、農作物共済勘定及び家畜共済勘定の掛金が減少し、畑作物共済勘定及び園芸施設共済勘定の掛金は増加した。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表 3 のとおりであり、平成 25 年度より増加している。

表 1 共済勘定別引受け、被害等の状況

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減	
農作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	488,373	493,596	△ 5,223	
	内 水 稲 (a)	水 稲 (a)	397,606	403,434	△ 5,828
		麦 (一筆方式) (a)	3,097	3,019	78
		麦 (災害収入共済方式) (a)	87,670	87,143	527
	引 受 収 量 (k g)	13,224,661	13,435,710	△ 211,049	
	内 水 稲 (k g)	水 稲 (k g)	13,181,968	13,396,918	△ 214,950
		麦 (一筆方式) (k g)	42,693	38,792	3,901
	共 済 金 額 (千円)	2,751,313	2,872,097	△ 120,784	
	3割以上被害面積 (水稲、麦一筆方式) (a)	16,043	7,406	8,637	
	減 収 量 (水稲・麦) (k g)	185,855	111,202	74,653	
共 済 金 支 払 額 (千円)	35,250	13,737	21,513		
家畜共済勘定	引 受 頭 数 (頭)	1,931	1,840	91	
	共 済 金 額 (千円)	504,022	426,680	77,342	
	死 廃 事 故 頭 数 (頭)	50	51	△ 1	
	病 傷 事 故 件 数 (件)	926	857	69	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	18,925	19,326	△ 401	
畑作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	56,072	50,637	5,435	
	内 大 豆 (一筆方式) (a)	大 豆 (一筆方式) (a)	2,834	793	2,041
		大 豆 (全相殺方式) (a)	53,238	49,844	3,394
	引 受 収 量 (k g)	482,625	492,126	△ 9,501	
	内 大 豆 (一筆方式) (k g)	大 豆 (一筆方式) (k g)	12,569	5,836	6,733
		大 豆 (全相殺方式) (k g)	470,056	486,290	△ 16,234
	共 済 金 額 (千円)	149,614	146,161	3,453	
	減 収 量 (k g)	143,825	16,797	127,028	
共 済 金 支 払 額 (千円)	42,738	4,955	37,783		
共園芸共済勘定	引 受 棟 数 (棟)	175	167	8	
	共 済 金 額 (千円)	150,567	139,396	11,171	
	被 害 棟 数 (棟)	6	31	△ 25	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	209	5,127	△ 4,918	
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)	97,122	43,145	53,977	

表 2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減
農作物共済勘定	水 稲	6,313	6,491	△ 178
	麦(一筆方式)	55	140	△ 85
	麦(災害収入共済方式)	5,720	7,300	△ 1,580
	計	12,088	13,931	△ 1,843
家畜共済勘定	乳用牛及び肉用牛	11,287	11,613	△ 326
	計	11,287	11,613	△ 326
畑作物共済勘定	一筆方式大豆1類	107	48	59
	全相殺方式大豆1類	5,508	5,459	49
	計	5,615	5,508	107
共済施設勘定	プラスチックハウス等	1,016	845	171
	計	1,016	845	171
合 計		30,006	31,897	△ 1,891

表 3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減
勘業定務	事務費賦課金	5,624	5,577	47
合 計		5,624	5,577	47

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表4のとおりで、農業災害補償法第88条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減
共 済 掛 金	農作物共済勘定	29	42	△13
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	29	42	△13
賦 事 課 務 金 費	業 務 勘 定	12	14	△2
合 計		41	56	△15

ウ 損害防止事業の実施状況

主な損害防止事業の実施状況は、表5のとおりである。

表5 損害防止事業の実施状況

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減	
農 作 物 共 済	水稻地域特定病虫害防除事業 (地区)	7	5	2	
	獣害対策事業	狩猟免許取得支援事業 (人)	2	6	△4
		害獣捕獲用檻貸付事業 (基)	53	52	1
家 畜 共 済	特定損害防止事業	繁殖障害検査処置 (頭)	23	33	△10
		周産期疾患検査処置 (頭)	0	0	0
		乳房炎検査処置 (頭)	38	27	11
		運動器疾患検査処置 (頭)	44	27	17

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算に対する収入状況は、表 6 のとおりであり、平成 26 年度の収益的収入は、予算額 2 億 9,998 万 2 千円に対し、決算額 2 億 1,899 万 9 千円で、収入率は 73.0 パーセントであった。

表 6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農作物共済勘定	69,651	50,998	△ 18,653	73.2
営業収益	69,469	50,996	△ 18,473	73.4
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	181	2	△ 179	1.1
家畜共済勘定	45,734	28,703	△ 17,031	62.8
営業収益	45,731	28,703	△ 17,028	62.8
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0
畑作物共済勘定	78,876	45,293	△ 33,583	57.4
営業収益	78,676	45,293	△ 33,383	57.6
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	199	0	△ 199	0.0
園芸施設共済勘定	4,478	1,291	△ 3,187	28.8
営業収益	4,475	1,291	△ 3,184	28.8
営業外収益	1	0	△ 1	0.0
特別利益	2	0	△ 2	0.0
業務勘定	101,243	92,716	△ 8,527	91.6
営業収益	86,699	85,339	△ 1,360	98.4
営業外収益	14,491	7,332	△ 7,159	50.6
特別利益	53	45	△ 8	84.9
総 合	299,982	218,999	△ 80,983	73.0
営業収益	285,050	211,620	△ 73,430	74.2
営業外収益	14,495	7,332	△ 7,163	50.6
特別利益	437	46	△ 391	10.5

イ 収益的支出

各勘定科目の予算に対する執行状況は、表 7 のとおりであり、平成 26 年度の収益的支出は、予算額 2 億 9,998 万 2 千円に対し、決算額 2 億 1,482 万 8 千円で、執行率は 71.6 パーセントであった。

表 7 収益的支出の予算・決算対照表 (単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	69,651	44,363	25,288	63.7
営業費用	69,467	44,301	25,166	63.8
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	182	62	120	34.1
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	45,734	28,288	17,446	61.9
営業費用	45,730	28,288	17,442	61.9
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	0	2	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	78,876	48,329	30,547	61.3
営業費用	78,675	48,329	30,346	61.4
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	199	0	199	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	4,478	1,132	3,346	25.3
営業費用	4,474	1,132	3,342	25.3
営業外費用	1	0	1	0.0
特別損失	2	0	2	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	101,243	92,716	8,527	91.6
営業費用	95,914	89,004	6,910	92.8
営業外費用	7	0	7	0.0
特別損失	4,322	3,712	610	85.9
予備費	1,000	0	1,000	0.0
総 合	299,982	214,828	85,154	71.6
営業費用	294,260	211,054	83,206	71.7
営業外費用	11	0	11	0.0
特別損失	4,707	3,774	933	80.2
予備費	1,004	0	1,004	0.0

ウ 資本的収入
平成 26 年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出
平成 26 年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費
予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表 8 のとおりである。

表 8 職員給与費の執行状況 (単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	74,865	73,164	1,701

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 26 年度は、農作物共済勘定で 663 万 5 千円、家畜共済勘定で 41 万 5 千円、園芸施設共済勘定で 15 万 8 千円の純利益が生じ、畑作物共済勘定で 303 万 7 千円の純損失が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表 9 のとおりで、417 万 1 千円の純利益となっている。

表 9 収益・費用（各勘定総合）対照表 (単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	211,514	96.6	営 業 費 用	210,948	98.2	566
営 業 外 収 益	7,332	3.3	営 業 外 費 用	0	0.0	7,332
特 別 利 益	46	0.0	特 別 損 失	3,774	1.8	△3,727
計	218,892	100.0	計	214,722	100.0	4,171

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 収 益	211,514	96.6	156,572	99.6	54,942	35.1
農作物共済勘定	50,996	23.3	29,582	18.8	21,414	72.4
家畜共済勘定	28,703	13.1	29,402	18.7	△ 699	△ 2.4
畑作物共済勘定	45,293	20.7	10,946	7.0	34,347	313.8
園芸施設共済勘定	1,291	0.6	5,544	3.5	△ 4,253	△ 76.7
業 務 勘 定	85,339	39.0	81,098	51.6	4,241	5.2
内 部 取 引 消 去	△106	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	7,332	3.3	552	0.4	6,780	-
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	7,332	3.3	552	0.4	6,780	-
特 別 利 益	46	0.0	0	0.0	46	0.0
農作物共済勘定	2	0.0	0	0.0	2	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	44	0.0	0	0.0	44	0.0
計	218,892	100.0	157,125	100.0	61,767	39.3

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	210,948	98.2	153,024	100.0	57,924	37.9
農作物共済勘定	44,301	20.6	26,386	17.2	17,915	67.9
家畜共済勘定	28,288	13.2	28,661	18.7	△ 373	△ 1.3
畑作物共済勘定	48,329	22.5	10,452	6.8	37,877	362.4
園芸施設共済勘定	1,132	0.5	5,889	3.8	△ 4,757	△ 80.8
業 務 勘 定	89,004	41.5	81,636	53.3	7,368	9.0
内部取引消去	△106	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	0	0.0	57	0.0	△ 57	△ 100.0
農作物共済勘定	0	0.0	42	0.0	△ 42	△ 100.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	0	0.0	14	0.0	△ 14	△ 100.0
特別損失	3,774	1.8	0	0.0	3,774	0.0
農作物共済勘定	62	0.0	0	0.0	62	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	3,712	1.7	0	0.0	3,712	0.0
計	214,722	100.0	153,081	100.0	61,641	40.3

エ 経営比率（各勘定総合）

平成 26 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

（単位：％・P）

区 分	数 値 算 出 方 式	平成26年度	平成25年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	100.3	102.3	△ 2.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.9	102.6	△ 0.7
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	1.0	0.8	0.2

（注）平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2 総資本＝負債＋資本

（ア）営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 26 年度は 100.3 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、2.0 ポイント低下している。

（イ）総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 26 年度は 101.9 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、0.7 ポイント低下している。

（ウ）総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 26 年度は 1.0 パーセントで、平成 25 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成26年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

なお、新会計基準の適用により、新会計基準への移行の状況が分かるよう、期首ではなく平成25年度期末（平成26年3月31日現在）の状況と平成26年度期末（平成27年3月31日現在）の状況を比較した。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成27年3月31日現在 (期 末)	平成26年3月31日現在 (平成25年度期末)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	271,002	523,118	△ 252,116	△ 48.2
	固定資産	7,021	7,021	0	0.0
資 産 合 計		278,023	530,139	△ 252,116	△ 47.6
負 債	流動負債	24,763	257,819	△ 233,056	△ 90.4
	固定負債	47,209	49,918	△ 2,709	△ 5.4
負 債 合 計		71,972	307,736	△ 235,764	△ 76.6
資 本	剰 余 金	206,051	222,403	△ 16,352	△ 7.4
	計	206,051	222,403	△ 16,352	△ 7.4
負 債 ・ 資 本 合 計		278,023	530,139	△ 252,116	△ 47.6

※公営企業会計制度の改正により、平成26年度から期末時点において、内部取引消去を行っている。

(ア) 資 産

資産の総額は、2億7,802万3千円である。

a 流動資産

流動資産は、2億7,100万2千円である。

b 固定資産

固定資産は、702万1千円である。

(イ) 負 債

負債の総額は、7,197万2千円である。

a 流動負債

流動負債は、2,476万3千円である。

b 固定負債

固定負債は、4,720万9千円ある。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億605万1千円であり、期首に比べ1,635万2千円減少した。

イ 財務比率

平成26年度の主な財務比率は、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 財務比率

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成26年度	平成25年度	増 減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1094.4	202.9	891.5
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1076.5	109.6	966.9

※公営企業会計制度の改正により、平成26年度から内部取引消去を行ったことで、ポイントが大きく変動したものである。

(ア) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、平成26年度は1,094.4パーセントである。

(イ) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、平成26年度は1,076.5パーセントである。

(5) まとめ

平成26年度は、畑作物共済勘定以外において、純利益が生じていることから、各勘定総合では、417万1千円の純利益が生じた。また、平成26年度の営業収支比率は、100.3パーセントと平成25年度の102.3パーセントから若干減少しているものの、収益性の安定が認められる。

なお、畑作物共済については、平成26年度は台風被害等により損失が生じ、不足金が646万3,698円まで膨らんでおり、積立金もない状態が続いている。当該事業は天候等に左右される面も大きく、大規模な災害があれば多大な支出に繋がるものであり、引き続き当該問題に対処されたい。